

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・市町村支援担当  
 内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N70	電子県庁推進事業費 (内部管理経費)			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1	<b>事業の概要</b> 県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。  ア ITアドバイザーからの助言 0千円 イ デジタル人材育成支援 △72千円 ウ コンピュータ研修負担金 △879千円 エ ICT-BCPの推進 △6千円 オ インターネット行財政情報サービス △542千円 カ システム運営等業務委託 0千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア ITアドバイザーからの助言 176千円 イ デジタル人材育成支援 518千円 ウ コンピュータ研修の負担金 0千円 エ ICT-BCPの推進 2,585千円 オ インターネット行財政情報サービスの利用 29,733千円 カ システム運営等業務委託 52,140千円  (2) 事業計画 ア 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。 イ 県庁業務のデジタル化を推進するため、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。 ウ ICT部門職員がコンピュータ関連の専門知識や技能の習得をするために、民間企業の主催する専門研修に参加する。 エ ICT-BCPをより効果的に実践するため、ICT-BCPの推進や訓練などを実施する。 オ iJAMP、47ジャーナルの配信サービス カ 職員からの問合せ対応や庁内クラウドの運用管理等  (3) 事業効果 ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。 イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。  (4) 補正予算の概要 コンピュータ研修負担金等の執行節減による減額						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置あり (単位費用算定)									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×5.0人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,499							△1,499	85,152	
現計額	86,651							86,651		

## 事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	デジタル人材育成支援	予算額	△ 72千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△72	—	
合計	△72	—	

### ○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△63	—	執行節減等による減
役務費	△9	—	執行節減等による減
合計	△72	—	

単位事業名	コンピュータ研修の実施	予算額	△ 879千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△879	—	
合計	△879	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△879	—	コンピュータ研修負担金の減 10人分
合計	△879	—	

単位事業名	I C T - B C P の 推 進	予算額	△ 6千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△6	—	
合計	△6	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△6	—	I C T - B C P の 推 進 に 係 る 支 援 業 務 委 託 契 約 差 金 に よ る 減
合計	△6	—	

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	△ 542千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△542	—	
合計	△542	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△542	—	行政情報サービスの契約差金による減
合計	△542	—	